

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命一世界プロレタリア独裁一共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

保守二大政党制攻撃に抗し
日本階級闘争の再建めざせ
ルワンダへの派兵を許すな

.....P2~9

.....P10~12

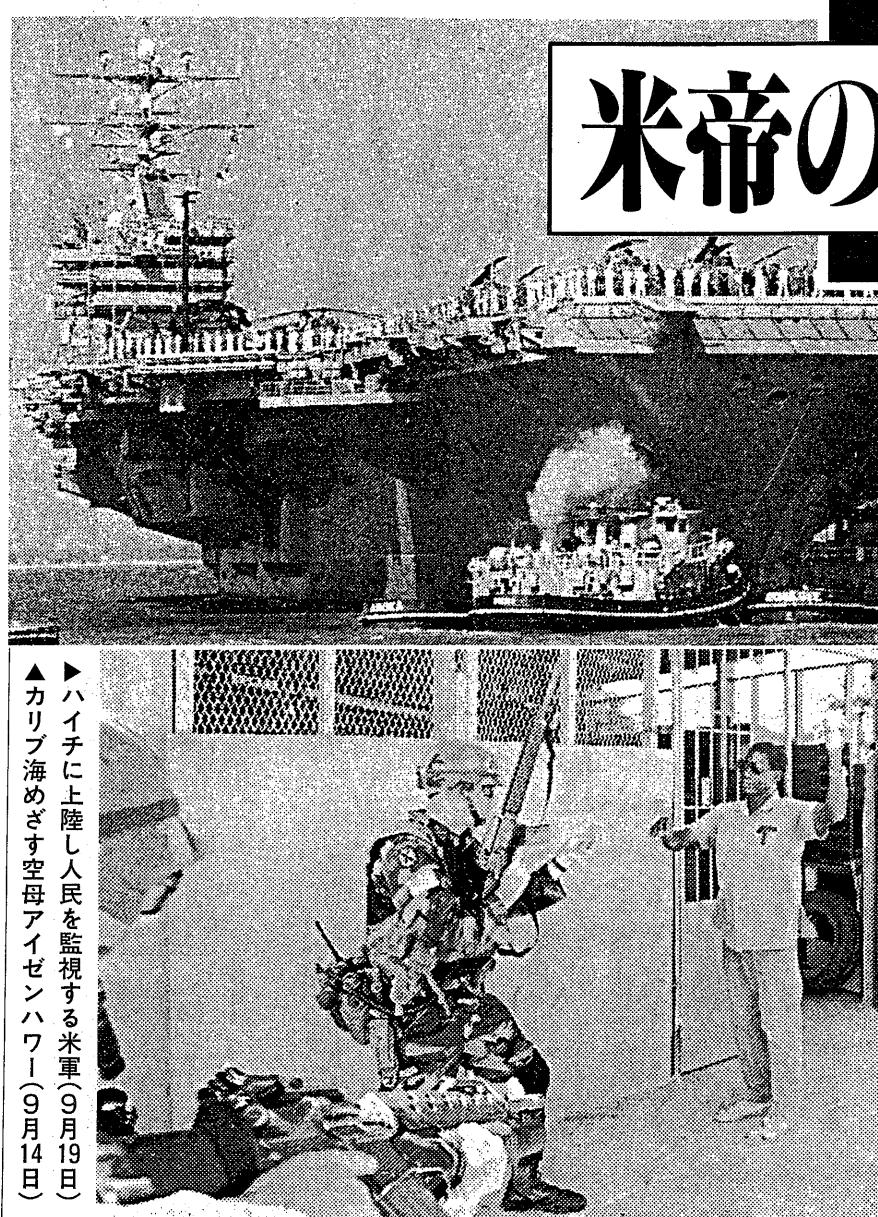
1994年
10月1日
第471号
編集発行人 海路 薫
一部 200円

烽火

NOROSHI

共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706
○郵便振替 00930-0-63333
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



▲ハイチに上陸し人民を監視する米軍（9月19日）
▲カリブ海めざす空母アイゼンハワー（9月14日）

米帝のハイチ侵攻弾劾

砲艦外交で小国を利爪

「われわれは戦争をするためではなく、民主主義をもたらすためにやって来た」九月一九日、重武装した三〇〇〇人の米兵がハイチに侵攻したあと、米軍のかくも空疎な宣伝が首都ポルトープラансの空から怒りに燃えるハイチの人民に向かってふりまかれた。国連安保理による多国籍軍の武力行使容認決議（七月三一日）をお墨付きとし、数十隻の空母・戦艦でハイチを包囲した米帝はハイチ軍事政権に圧力をかけ続け、九月一八日、米特使団が軍幹部の退陣（ただし国外退去を明記せず）を含む七項目の「合意」を急いでとりつけるや、なだれをうつてハイチに侵攻した。そして米帝はこれを「無血上陸」と自画自賛した。しかし中米カリブ海地域を自国の「裏庭」と位置づける米帝が、近くはグレナダ侵攻（八三年）やパナマ侵攻（八九年）と同様に、何よりも力づくで自らの帝国主義的利害を貫徹しようとしていたことは明らかである。クリントン自身の言によれば、米帝は一九日午前二時をハイチ攻撃の予定としてあらかじめ設定しており、一八日、カーテーら米特使団とハイチ軍事政権との交渉の遅れに業をにやしたクリントンは合意成立以前に米軍に出撃命令を出していたのである。米帝は戦争を回避しようとしていたのでは決してない。彼らは戦争によって事態の一挙的な解決をはかろうとしていたのである。結果として米帝の策謀は、「軍幹部の名譽ある退陣」を保証されたセドロ司令官らハイチ軍事指導部の自己保身にも助けられて一定の成功をおさめた。

日帝も介入の意志を表明

先遣部隊の侵攻に続き、米軍を中心とする二五カ国で構成された多国籍軍総勢一万五〇〇〇人のハイチ上陸が開始された。ガリ国連事務総長は一九日、治安回復後、最大六〇〇〇人規模の国連ハイチ派遣団（UNMIH）を開設させる用意があると表明した。また日帝・村山政権は二〇日、ハイチPKO支援策として選挙監視要員の派遣等を検討するほか、PKOへの財政協力、凍結中のODAの再開などを積極的に行うという方針を決定した。こうして米帝を筆頭とし日帝を含む国際帝国主義によって、国連を最大限利用したハイチへの介入が大々的に開始されようとしている。その本質は米帝によるハイチ支配の再編・強化であり、湾岸戦争、ソマリア侵略等に次ぐ、「地域紛争」への国際帝国主義の共同の反革命介入である。

圧倒的多数の人民の意志を踏みにじつて行われた今回の軍事侵攻は、長い植民地支配の上に蓄積されたハイチ社会の階級矛盾を一層激化させることになるだろう。そしてそれはすでに、米軍上陸後のハイチにおいて現実化しつつある。ハイチ社会の変革はハイチ人民自身にゆだねられるべきである。帝国主義の介入・支配は粉砕されねばならない。ハイチ人民と連帯し、軍事介入弾劾の声をさらに強めよう。

制攻撃に抗し の再建めざせ



ザイールに派兵された空自先遣隊(9・19) ▶

現在のアジアをめぐる情勢の特徴は、第一に、帝国主義間対立の激化のなかでの日米帝国主義によるアジア支配の一層の強化ということである。本年一月にインドネシアで開催されるAPEC（アジア太平洋経済協力閣僚会議）第六回会議、日米帝国主義による朝鮮侵略反革命戦

争策動、また、これらと連動したアジア集団安保体制の形成にむけた本年七月のARF（アセアン地域フォーラム）設立に続く一二月の日帝防衛庁によるアジア・太平洋安全保障セミナー

の開催などは、今秋その最大の焦点となる。第二に、こうしたなかで、他ならぬ日本帝国主義のアジア支配に向けた突出が、村山自社連立政権のもとで新たな局面に突入していることにある。第三に、こうした帝国主義の動向を受けて、アジア諸国における反帝闘争や反独裁

アジア支配強める日帝

われわれは全国の先進的労働者・学生が、今秋期政治闘争をわが同盟とともに総力をあげて組織することを呼びかける。アジアをめぐる日米帝国主義間の激しい抗争を内包した帝国主義の支配はますます強化される一方であり、また、これに対するアジア人民の反帝主義闘争の発展と階級闘争の前進も、明確にその新たな発展局面を迎える。他方、わが国においては、社会党の保守党への最後的完成を条件とした自社連立政権の登場によって、二大保守政党制下における新たな階級闘争と政治闘争が要求される時代が到来した。こうした情勢は全国の先進的労働者・学生に対しても、アジアにおける反日帝の政治的統一戦線の発展と、これとがちりと結合したわが国における新たな政治闘争の全国的建設をたたかいとることを要求している。

アジアにおける反帝政治統一戦線の建設は、九二年、アジア一二カ国・地域の大衆組織によって結成された「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン（AWC）」によって、その偉大な第一歩が踏み出された。われわれはこれを全力で発展さ

せていかねばならない。同時に、これと結合した、わが国における新たな政治闘争を組織し発展させていかなければならない。それは国際主義に立脚し、労働者階級の利益に立脚し、日帝の侵略反革命と対決しぬく全国的に大衆的な政治統一戦線としてたたかいとられねばならない。

今秋期政治闘争の任務は鮮明である。全国の先進的労働者・学生は、村山自社連立政権の打倒を掲げ、ルワンダ派兵や、アジア人民の戦後補償要求の欺まん的決着による国連安保理常任理事国入り策動など、激化する日帝の侵略反革命策動と総対決しよう。日帝主導のアジア集団安保体制形成の重要な一環として策動されている一二月防衛庁主催のアジア・太平洋安全保障セミナーの東京開催粉砕を掲げて総力を決起しよう。全国の先進的労働者・学生は、今秋アジア共同行動を全国で推進し、反日帝国主義プロレタリア政治闘争の前進を全国で組織しよう。全国の先進的労働者・学生が今秋、わが同盟とともにたたかうことを訴える。

秋期闘争に終決させよ

基調

今秋一月、インドネシアにおいて予定されているAPEC第六回会議は、これをより一層

一大保守政党 日本階級闘争

(目的地) ASEAN」というASEAN地域への輸出拡大計画を打ち出した。一月のイン

ドネシアAPECでも米帝は、「投資と貿易の自由化」を強力に要求するであろう。このように米帝は、ASEAN諸国を中心とするアジアにおける米帝を排除した経済圏形成にむけた種

促進するものとなる。APECは八九年にオーストラリアの提案を受けて創設された。当初、東南アジア諸国は米帝の主導権を警戒し、これに対して極めて消極的であった。他方、米帝も慎重な構えをみせていました。しかし、九一年ソウルでの第三回会議から中国、台湾、香港が新たに参加するなかで、米帝の姿勢も積極的なものに変化した。米帝のアジアでの巻き返し策動は、九〇年代に入って本格化してきた。APEC第三回会議では、当時のベーカー米国務長官が、「どんな形でも太平洋に線を引くことは絶対に認めない（米帝抜きのアジア経済圏構想は絶対に認めない）」と主張し、以降、クリントンもアジア太平洋地域について「この地域の（経済）成長の恩恵にあずかれないならば、アジアの軍事力維持にかかる費用を払い続ける意志はない」とまで公言してきたのである。そして昨年、米帝が開催国となつたシアトルでのAPEC第五回会議では、米帝はメキシコを新たに加入させ、NAFTA（北米自由貿易協定）三国がすべてAPECに参加する構造を作り上げた。米帝は自己が主導するNAFTAをアジア太平洋全域に拡大し、米帝が主導する新たな自由貿易圏としてのPAFTA（太平洋・アメリカ自由貿易協定）構想を策動してきたのである。昨年のシトルAPECで米帝は、米帝資本の参入条件を拡大するために「貿易と投資の自由化」を強力に要求するとともに、アジア太平洋地域を自己の主導する「経済共同体＝自由貿易圏」へと形成するための合意形成と一連の制度化を追求したのである。さらに米帝はASEAN（東南アジア諸国連合）市場をめぐる日帝への対抗策として、本年六月には、「デスティネーション（目的地）ASEAN」というASEAN地域

の動きや、アジアにおける経済権益を独占しようとする日帝の動きを牽制しつつ、アジア全域における自己の経済権益を回復するための必死の巻き返しをはかつてきただのである。

しかし、米帝の巻き返し策動はASEAN諸国による激しい反発を引き起こし、昨年シアトル会議に合わせて開催された首脳会議にマレーシアのマハティール首相が出席を拒否するという事態となつた。またASEAN諸国は、昨年のASEAN外相会議ではEAEC（マレーシアが提唱してきた東アジア経済協議体。米帝を排除し日帝を軸とする経済圏構想で、かつてのEAEGに源流をもつ）をAPECのなかに位置づけるという方向を決定し、米帝を主導とするAPEC構想に対する反発を強めてきた。

米帝の巻き返し策動とこれに対するASEAN諸国の反発という事態のなかで日帝は、これまで慎重な態度を保持し続けてきた。日帝は、米帝主導のAPECに対しては、米帝とASEAN諸国との「架け橋」となるという態度をとり、ASEAN諸国による米帝排除・日帝主導の経済圏構想に対して外交上一線を画してきた。それは、アジアにおける閉鎖的なプロック化を露骨に推進することが、ヨーロッパ市場や北米市場からの日帝資本の閉め出しを促進する結果になることを恐れているからである。同時に、いまだ自己の帝国主義権益を単独の軍事力で防衛する用意が存在しないなかでは、日帝には引き続き米帝の軍事力がアジアにおける自己の帝国主義権益の防衛のためにも不可欠だからである。しかし、米帝の巻き返し、さらに欧州帝のアジア市場への参入にむけた動きが公然と開始されると、アジアをめぐる帝国主義間抗争の激化は、日帝をして、本年七月のEAEC非公式閣僚会議に米帝の反対をおしきつて参加させるに

至った。米帝は「太平洋を一分するもの」としてEAECへの日帝の不参加を要求したが、日帝はこれに対して「出席して言うべきことを言おうのが日本の外交」とあると応酬し、公然とEAECの設立に向けて自ら動き出したのである。

こうしたアジアにおける帝国主義間抗争の激化のなかで、日帝はアジアを自己の主導する経済圏として本格的に打ち固めていくとしている。七月のEAEC非公式閣僚会議への日帝の参加は、こうした動きを大きく前に進めるものであった。世界同時不況・世界的な過剰生産恐慌のなかで、激化する帝國主義間抗争の結果でもある円高は、こうした日帝の動向を加速させた。日帝は多国籍企業化を急速に進め、生産拠点のアジア移転を全面化させてきた。中国への集中豪雨的とも言える資本投下、さらに、東南アジア諸国に対する、安価で優良な労働力を利用した生産体系の全面移転の動きも本格化させている。村山が先の東南アジア諸国歴訪で示した、「女性職業訓練センター」の設立提案は、実は日帝資本にとって安価で優良なアジアの女性労働力を育成するためのものなのである。だがこうした日帝の動向は、アジア諸国における日帝資本の搾取を拡大し、日帝資本が自らの運動を通して自らを葬り去る階級を形成し育て上げるという事態を鉄の法則をもって進展させる。すなわち、日帝資本の直接的搾取に対するアジア諸国のプロレタリアートの闘争の発展、反日帝闘争とプロレタリア階級闘争の広範な条件の形成・拡大を結果せざるをえないものである。

アジアにおける日米帝国主義間抗争の激化のなかで、日帝のアジア支配の強化は一層促進され、これを通じて日米帝国主義同盟はその力関係の変化をもって新たに再編成されていかざるをえない。一月のインドネシアにおけるAPEC第六回会議は、米帝資本のアジア市場への参入を目的とする米帝による引き続き巻き返し策動が打ち出される一方で、これと利害調整しつつも日帝のアジア独自経済圏形成に向けた策



アジア・キャンペーン運動の前進を！

(写真は本年6月15日のアジア共同行動・防衛庁抗議闘争)

動が一層強化されるものとして開催されている。そして、すでに日帝は「アジアのハブ（拠点）」（すなわち日帝のアジア侵略拠点、アジア経済の動脈拠点）としての目的を掲げた関西新空港を開港させ、これをバネとした来年秋のAPEC第七回会議の大坂開催を決定しているのである。

こうした動向を背景に、日米帝国主義を中心とするアジア全域にわたる安保体制の再編成も、日帝のこれまでにない軍事的突出を伴いながら本格的に推進されている。それは日米帝による朝鮮侵略反革命戦争準備をテコしながら、アジア全域における集団安保体制の形成にむけた日帝の役割の增大こそ、その最大の特徴であった。

今春から今夏にかけて一挙に強まつた日米帝国主義による朝鮮侵略反革命戦争準備は、朝鮮民主主義人民共和国（共和国）を完全に解体することを目的とするものとして推進されてきた。現在、米朝会談の第三ラウンドの再開という局面のなかで米帝の対話戦術が前面に押し出されている。日米帝は、共和国の「核疑惑と脅威」

を騒ぎ立て、共和国を軍事的に恫喝しながら、共和国に黒鉛減速原子炉から軽水炉への転換を同意させることまで強要してきた。しかし米帝は、必要とあらば共和国を軍事力をもって屈伏させることを放棄したわけではない。今秋には、直接の朝鮮戦争演習であるチームスピリット再開が策動されている。

この朝鮮半島をめぐる日米韓軍事同盟の実戦発動準備をテコにしながら、日帝が並々ならぬ意欲をもってのぞんだARFが、アジア全域における多国間安保協議体として七月に正式に発足した。アジアにおける集団安保機構の創設をめざすARFは、「信頼醸成措置の確立」「紛争の予防外交の推進」等を掲げた。大きく動き出したアジアにおける集団安保機構の創設にむけた動きは、アジア全域における帝国主義支配に対するあらゆる反乱の鎮圧、とりわけも反帝民族解放闘争と社会主義革命の予防・鎮圧・虐殺をその眞の目的として進行している。それはアジア諸国の反帝民族解放闘争と社会主義革命闘争の発展と勝利にとって深刻な脅威となっていく。そして日帝は、このアジアにおける集団安保機構の確立とこの内部における政治的・軍

国連常任理事入り狙う日帝

このかん日帝は一九九五年を、敗戦帝国主義としての歴史的制約を最後的に払拭し国際帝国主義としての戦略的転換を握りしめる跳躍の年として位置づけ、九五年に政治攻勢の照準を合わせてきた。かかる策動は、村山自社建立政権のもとで大きく進展してきた。

日帝の策動の第一は、アジア諸国人民による日帝への戦後補償要求に欺まん的に決着をつけ、これをテコとして国連安理会常任理事国入りを実現していくことに置かれている。

来年九五年は、日帝の敗戦五〇周年であり国連創設五〇周年の年である。敗戦帝国主義であった日帝は、いまや再び世界有数の経済力をもつて帝国主義大国へとのし上がった。アジアを自己の独自経済圏に打ち固め、激化する帝国主義間抗争に勝利していくことが切迫する課題となつたいま、日帝はもはや「平和貿易立国路線」のもとではやつていけなくなってきた。日帝はアジアを拠点とする自らの帝国主義的経済権益を防衛し、世界を自己の市場として有利に編成していくために、その政治力と軍事力を全面的に行使できる、いかなる制約ももたない帝国主義へと自己を確立していこうとしている。そしてそのためには、国際的には国連安理会常任理事国の中の椅子を確保することが死活課題となつているのである。

日帝の策動の第一は、アジア諸国人民による日帝への戦後補償要求に欺まん的に決着をつけ、これをテコとして国連安理会常任理事国入りを実現していくことに置かれている。

来年九五年は、日帝の敗戦五〇周年であり国連創設五〇周年の年である。敗戦帝国主義であった日帝は、いまや再び世界有数の経済力をもつて帝国主義大国へとのし上がった。アジアを自己の独自経済圏に打ち固め、激化する帝国主義間抗争に勝利していくことが切迫する課題となつたいま、日帝はもはや「平和貿易立国路線」のもとではやつていけなくなってきた。日帝はアジアを拠点とする自らの帝国主義的経済権益を防衛し、世界を自己の市場として有利に編成していくために、その政治力と軍事力を全面的に行使できる、いかなる制約ももたない帝国主義へと自己を確立していこうとしている。そしてそのためには、国際的には国連安理会常任理事

日帝は、安理会常任理事国入りを、何よりも「アジアの代表」として、アジア諸国からの支持を背景に実現しようとしてきた。だが、アジア諸国の人民は、かつての日帝アジア侵略によつてもたらされた筆舌につくしがたい災禍を忘れてはいない。また日帝の現在の野望を警戒する気分もアジア諸国に広範に存在している。こ

れらの最もはつきりとした表れこそが、アジア諸国民から噴出してきた戦後補償を要求するたたかいであった。アジア諸国の元「軍隊慰安婦」の叫びは、日帝に対するまったく正当な憎悪に立脚している。しかもそれは、決して過去の侵略と性的奴隸の強要に対する憎悪だけではない。それは今日の日帝のアジア侵略の野望に對する批判と結合し、今日の日帝支配下のアジア第三世界におけるプロレタリア・貧農女性の性的奴隸化に対する批判と結合し、自衛隊派兵を含む今日の日帝の侵略反革命政策に対する闘争へと發展しているのである。だからこそ日帝は、安理会常任理事国入りを進めるために、アジア人民の戦後補償要求とそのたたかいを懷柔し、欺まん的な決着をはからうしてきたのである。村山は東南アジア諸国歴訪を終えるやいなや、「戦後五〇周年」に向けて、(1)歴史図書・資料の収集や研究者支援を行う歴史研究支援事業の対話と相互理解を促進する交流事業、この二点を柱とする「平和友好交流計画」構想を発表し、来年度から一〇年間で一千億円規模の諸事業を開始すると宣言した。この「平和友好交流計画」のもとで、「アジア歴史資料センター」構想、元「軍隊慰安婦」に対する「補償」代わる措置」としての「民間見舞金応募」構想、アジアの「女性職業訓練センター」構想などを、矢張り打ち出してきたのである。村山は、元「軍隊慰安婦」への政府による補償はあくまで拒否しながら、「民間見舞金」構想について、おわびと反省の気持ちを分かち合い、幅広い国民参加の道を開くものなどと、ぬけぬけと公言している。村山は、元「軍隊慰安婦」を懷

柔するとともに、アジア人民の戦後補償要求を支持する日本人のたたかいを、「民間募金」による翼賛運動へと取り込んでいくことさえ策動しているのである。

こうしたやり方が、社会党首相村山のやり方である。村山は、アジア人民の日帝に対する戦後補償要求を、「平和友好交流計画」構想とその諸事業に替えることによって、安保理常任理事国入りを実現していこうとしている。そして、アジア諸国からの支持を取り付け、アジアの盟主として安保理常任理事国への座を獲得していくことをしている。村山政権が首相就任当初に言っていた「安保理常任理事国入りには慎重な態度でのぞむ。アジア諸国からの要請・支持などの国際的条件なしには性急には判断しない」とは、まさにこの意味であった。村山は東南アジア歴訪後、「東南アジア各国の首相と会って、日本が安保理常任理事国になって国際貢献をしてほしいという期待が大きいのがわかった」などと言い、九月下旬の国連総会に向けて、安保理常任理事国入りを積極的にめざす方針を打ち出すに至ったのである。

アジア諸国人民の日帝に対する戦後補償要求の完全な実現をかちとり、かつ日帝の安保理常任理事国入りの野望を暴露し粉碎していくことは、今秋から来年にむけての第一級の課題である。

第一に、こうした国連安保理常任理事国入りと不可分の課題として、日帝は強力な軍事出動体制を着々と作り上げるために、憲法九条の放棄を中心とする憲法改悪策動や諸法制度の整備を進めることに力を注いでいる。

日帝は九二年、戦後初の海外派兵として自衛隊をカンボジアに派兵し、その後モザンビークにも自衛隊を派兵した。また日帝は、今秋ルワンドおよびその周辺国への自衛隊派兵を強行しようとしている。他にもゴラン高原への派兵などを検討されており、自衛隊の海外派兵は、国連PKOを媒介にして拡大する一方なのである。さらにPKF参加凍結を解除しようとする策動、あるいは、「邦人救出」を名目とした自衛隊の海外派兵を義務化する自衛隊法改悪策動も本格化している。国連安保理常任理事国入り問題、自衛隊派兵のための法的整備、これらと結合して、引き続き憲法九条改悪策動もより本格化していくようとしている。村山と社会党は、実質改憲であるとともに、憲法九条の明文改悪にむけた過渡となる「安保基本法」の法制化を当面の目標としている。九一年、自衛隊の海外派兵を目的とした「国連平和協力法案」が最初に国会上程された時、社会党が総力を上げてこれに反対したこと記憶に新しい。また、九二年にも社会党は、牛歩戦術をもって国会内で抵抗の姿勢を示した。村山も沖縄反軍闘争の闘士だった上原も皆そうだった。だが、いまや保守党宣言を完了したその社会党首相のもとで、海外派兵

拡大の策動が一挙に推進されていっているのである。しかも、今秋ルワンダ派兵には、これまでの短銃と小銃装備だけでなく機関銃も携帯することが決定されたように、海外派兵とともに武装もエスカレートする一方なのである。

アジアにおける集団安保機構を日帝のヘゲモニーによって確立していくとする策動が一層本格化している。

村山政権は、ある意味では小沢らの新生党ー新・新党結成勢力よりも、アジア集団安保の形成について熱心である。それは、政権党となり自衛隊合憲論を主張して自衛隊派兵を推進している社会党出身閣僚たちが、自分たちは平和主義者でありたいという思いから、日帝の軍事的突出が目立つことを気にかけ、アジア諸国共同の集団的な安保体制のもとで日帝の权益防衛を願望するからである。だが、こうした社会党閣僚の心情などはブルジョアジーにとってはどうでもよいことである。すでにみてきたように、日帝はアジアを自己の経済圏として固めつつ、激化する帝国主義間抗争に勝利していくとしている。そしてアジアにおける自らの帝国主義権益を防衛し、アジアにおける帝国主義支配への一切の反乱予防、何よりも反帝民族解放ー社会主義革命の予防、包围・鎮圧のためにこそ、日帝が主導するアジア集団安保機構の確立を着

ネバール等で聞いが前进

アジアにおける日米帝国主義間抗争の激化と、帝国主義のアジア支配の強化のなかで、アジア諸国の反帝闘争と階級闘争は新たな発展局面を迎えていている。

とりわけ、日帝のアジア諸国に対する新植民地主義支配の強化を基礎としたアジア経済圏の形成は、アジア人民による反日帝闘争の激化をもたらしている。日帝は、三年連続世界一の額を誇るODAの大半をアジア地域に投入しており、ODAをアジアへの経済支配の武器として使ってきた。日帝はODAを武器に、アジア諸国への商品輸出・資本輸出をおし進めてきたが、この過程で、これらの諸国の農民や住民は言語に絶する抑圧、生活破壊をこうむってきた。フィリピンにおいて現在進行しているカラバールソン計画に伴う住民強制立ち退きなど、こうした問題が次々と発生し続けてきているのである。

また、現在、帝国主義は、IMF・世界銀行による構造調整政策のもとで第三世界諸国に自由化政策を強制し、融資条件としての公共部門の民営化強制など、第三世界諸国民の生活破壊を促進している。日帝は経済支配を基礎に、アジア第三世界諸国への政治的影響力を増大させてきた。そして、これらの国々においては、自

々と進めようとしているのである。七月のARF設立を陰で主導した日帝は、これに引き続き、一二月初旬には、アジア・太平洋安全保障セミナーの東京開催を準備している。このアジア・太平洋安全保障セミナーは、防衛庁が主催し、米、カナダ、ロシア、中国、韓国、オーストラリア、ASEAN各國など一四カ国の軍隊から中佐クラスの軍人が参加して開催される予定となっている。会議では、各国の軍事政策についての説明と意見交換だけでなく、アジア集団安保機構の構築をめぐっても各國軍幹部による意見交換と討論が行われることが予想される。そして、各国軍幹部によるこうしたセミナーの今後定期開催されもが策動されているのである。各國軍幹部が一同に会した多国間の安保協議は、各國軍幹部によるこうしたセミナーの今後定期開催されもが策動されているのである。防衛庁がアジア集団安保機構の確立にむけた推進者として登場する極めて危険なこうした動きは、日帝主導のアジア集団安保機構確立にむけた重要な一環として存在するのである。

このように、日帝の侵略反革命策動は、九五年度の来年をその戦略的転換のメルクマールの年として、村山自社連立政権のもとでこそより急速に進行しているのだ。

国支配階級の打倒と並んで日帝自身を直接の打倒対象とする反日帝民族解放闘争が激化しているとしている。

フィリピンにおいては、ラモス政権による「フィリピン一〇〇〇年計画」が推進されている。フィリピン・ブルジョアジーと地主階級は、人民のたたかいとフィリピン共産党のたたかいを封じ込め、日帝資本を最大の頼みとする外資導入の条件を整備することに躍起になってきた。「一〇〇〇年計画」こそ、その日帝商品である。フィリピンにおいては、日帝を明確に直接の打倒対象とし、フィリピン労働者階級と貧農に依拠する反帝民族解放ー社会主義革命闘争の前進こそがすべてを決する局面に入った。ラモス政権による共産党合法化政策などをエサにした武装解除と合法左翼への変質の強要、あるいは、フィリピンにおける左翼勢力内部での分裂という事態など、第三世界階級闘争が新たに直面する困難をも引き受けるものとして、フィリピン人民と共産主義勢力はフィリピン階級闘争の新たな発展の組織化にむけて奮闘している。

インドネシアにおいては、反スハルト独裁闘争が新たな局面を迎えており、スハルト独裁政権の腐敗が進行するなかでインドネシア支配階

級の分裂が開始されるとともに、インドネシア労働者階級のたたかいの本格的再生が開始されている。インドネシア労働者階級は官製御用労組全インドネシア労組(SPSI)の支配を拒否し、経済闘争や自主労組結成を求める運動を前進させてきた。それらは反政府闘争の様相をおびながら激化してきている。昨年五月の女性労組活動家マルシナさんの軍による虐殺事件はこれに火をつけた。また農民のたたかいも激化している。インドネシア労働者階級の先進分子は、一九六五年のスハルトを先頭とした国軍クーデターによる人民闘争と共産党の壊滅という敗北を教訓とし、これを乗り越えようとする新たな胎動を開始している。日帝は、莫大なODAを供与し続けスハルト独裁政権の最大の経済的スポンサーであり続けている。インドネシア人民の闘争は、スハルト独裁支配下での屈従の歴史に終止符を打つ新たなたたかいの幕開けを告げている。

また、嵐のごとき日帝資本の進出、商品販売市場としての征服は、他のアジア諸国でも反日

(帝)闘争の激化を招き、一層の拡大傾向を見せている。

さらに、アジアにおいて今秋、決定的に注目すべきは、ネパール人民のたたかいである。ネパール人民とネパール共産党は、今秋一月政権奪取を直接の射程に入れたたたかいに入った。ネパールでは、大地主階級・官僚層・反動的復古主義者に立脚する国王派、買弁ブルジョアジート地主階級に立脚し米帝国主義とインド支配階級と結合するネパール会議派(NC)、そして労働者階級と貧農、中產階級・民族ブルジョアジーを基盤とする共産党による三つ巴の闘争が続いている。ネパールにおける一月国会総選挙は、文字通りネパール人民とネパール支那選挙は、帝國主義と多国籍企業、封建勢力と買弁ブルジョアジーと対決し、反帝民族解放・社会主義を掲げ革命を遂行しようとしている。ネパール階級闘争は、反革命勢力と革命勢力双方の全体重をかけた攻防局面に入った。この攻防の勝

勢力も、新・新党の今秋結成に入った旧連立与党勢力も、その基本路線は同一である。村山政権は、日帝ブルジョアジーの階級的利益を擁護し、これを代弁する政権に他ならない。村山政権の任務は、小沢らに対抗してハト派的理念と政治手法を全面的に打ち出すことによって、実は、日帝の侵略反革命の強化、帝國主義と人、露払いの役割を買って出ることにあった。村山の東南アジア歴訪によって一挙に推進されたアジア諸国からの支持の取り付け策動は、このことを最もよく示した。自社連立政権の登場という事態は、今後、「タカ派とハト派」へと色分けされるブルジョアジー内部の政治潮流への分解を促進していくをえない。すでに新生党をはじめとした旧連立与党勢力が新・新党の今秋結成に入ったように、現与野党すべてを貫く二大保守政黨の形成にむけた全面的な政黨再編成へと急速に事態は促進される以外にない。そして、すでに社会党の完全かつ最後的な保守党への純化によって可能となつた村山自社連立政権の登場によって、わが国階級闘争は二大保守政黨制下における新たな発展を本格的に組織すべき局面に入ったのである。

二大保守政黨制攻撃は、その基本路線・基本政策においては何ら相違のない二つの保守勢力によってブルジョアジー議会を独占し、労働者人民に打ち出した。だが、村山政権・自社連立与党

二大政黨制攻撃と諸党派

の不満をそのいすれかに集約することによって

国内階級支配の安定をはかり、国内外にわたる帝國主義的政治を強引に推進していくとする帝國主義的政敵が再生産されざるをえない。ブルジョアジーの政治攻撃である。だが二大保守政黨とのもとでは、逆に、決してこれに集約さることのない広範な労働者人民の反政府抵抗政黨としての社会党の最後の消滅と保守政黨へと移行という事態が意味することを代表する共産主義政党が本格的に要求される時代が到来したということにある。それは、今日においては、スターリン主義と決別し新たな国際共産主義運動の再建を準備する党、労働者の階級闘争の再建を担う用意のある党、労働者階級の先進分子を国際主義プロレタリアートに形成する党に他ならない。同時に、すべての先进的労働者にとって、共通に突きつけられるることは、一大保守政黨制のもとにおける新たな政治闘争を全国的に再建するという問題が、いよいよ本格的に要求されているということである。

こうした重大な局面のなかで、日本共産党は完全に社会民主主義党へと転落した。先の第二〇回党大会はこのことを追認し宣言するものであった。日本共産党は一大保守政黨制下のブルジョアジー議会内部での唯一の反政府抵抗政黨の道へと、自己の存在価値と延命方向を見いだそうとしている。だが彼らの政治要求は、日帝の侵略反革命を免罪し、反帝民族解放闘争に敵対し、日帝の超過利潤の分け前と帝國主義本国内の「城内平和」を要求する堕落した帝國主義本国外主義に徹頭徹尾貫かれている。

他方、現代カウツキー主義潮流は、階級と階



自衛隊合憲論をうちだした村山。社会党は事実上の解党へ

こうした人々に代表される、われわれが現代カウツキー主義潮流と呼ぶところの種々の色合いをもつた政治的傾向は、いわば今日の政治的流行のひとつとなっている。その共通する理論的基礎は、おしなべて「レーニン主義批判」に名をかりた、マルクス主義そのものの現代的発展ではなくその完全な放棄にあり、その階級的基礎は、帝国主義本国においてチフカル化した相対的上層労働者層にある。現代カウツキー主義潮流は、今日、極めて多様化している労働者

打倒を完全に欠落させた、地方自治への「市民」参加要求以外の何ものでもないものへと転落し、その国際主義は、帝国主義と抑圧民族との区別を完全に捨象した民衆一般のコスモポリタニズム運動へと転落している。

現代カウツキー主義潮流の政治闘争は、日帝打倒を完全に欠落させた、地方自治への「市民」

打倒を完全に欠落させた、地方自治への「市民」

アジア共同行動の成功を

今秋期における先進的労働者・学生の政治的

任務は、第一に、ハト派的手法で推進されてい

る村山政権の侵略反革命政策と反人民的政策を

徹底して暴露し、保守二大政党制のもとに集約

されることのない労働者階級の反政府抵抗闘争

を全力で組織することにある。同時に、この労

働者階級の反政府抵抗闘争を、アジア第三世界

諸国人民の反日帝闘争と連帶する自國帝国主義

II 日帝打倒を掲げた政治闘争へと全力で発展さ

れる民主主義的諸要求を、プロレタリア階級闘争の発展へと組織するのではなく、「共生」等々のいまやブルジョアジーも主張しているような没階級的理念に收れんさせようとする。また、今日の労働者の社会運動・政治運動への多様な参加形態やその多様な大衆的な運動組織諸形態を、プロレタリア階級闘争の一翼へと創造的に組織的に対立するものにまで意味付与しようとする。こうして、現代カウツキー主義潮流は、実際は共産主義運動とプロレタリア階級闘争への意識的敵対と資本主義の改良運動以外の何ものでもない地平にまで転落している。

そして、これらに反発する急進民主主義者の政治闘争も、帝国主義に対する小ブルの憤激に依拠した民主主義闘争の徹底化による日帝打倒の怒号以外の何物でもなく、また、その国际主義は、日帝との対決一般にすべてを解消することで満足するどうしようもない一国主義の沼地のなかにある。

すべての先進的労働者・学生は、かかる諸傾向ときっぱりと決別し、これらとは違う道を踏みださなければならない。

その道は、日帝の国際的突出と二大保守政党制下におけるわが国階級闘争の再建にあり、その重要なとなる政治闘争の全国的な再建に踏み出すことにある。二大保守政党制下における新たな政治闘争の全国的な再建は、アジア第三世界諸国の反帝民族解放闘争と連帶し、戦略反革命と対決する、労働者階級に依拠した政治闘争の全国的大衆的な政治的統一戦線としてたたかいとていくことのうちにあらう。

もはや抵抗政党としての社会党は最後的かつ完全に消滅した。総評時代の労働運動の闘士であった村山が、首相就任演説でぶち上げた、自衛隊合憲、日米安保堅持、日の丸・君が代の国旗・国歌としての承認・支持等は、自民党からも拍手喝采を受け、自民党森幹事長をして「感動的ですらあった」とまで言わせた。そして、

九月三日の社会党臨時大会は、党としてこれまでを「当面する政局に臨むわが党の基本姿勢」として追認したのである。それは、①非同盟・中立路線の終焉。国連中心の地球規模・地域規模での安全保障体制をめざす②自衛隊合憲。防衛力の再編・整備と縮小、安全保障基本法制定をめざす③日米安保の維持。将来は、国連やアジア・太平洋地域の安全保障システムのなかへの包摂をめざす④日の丸・君が代の国旗・国歌としての承認⑤核動中の原発容認――以上骨格とするものであった。もはや、かつての抵抗政党としての残片さえ、現在の保守社会党に見いだすことには不可能である。

先進的労働者は、社会党に対する政治的・党派的態度をあいまいにすることによって、保守党へと純化した社会党のもとに労働者をつなぎ止めることがもはやあてはならない。抵抗政党としての社会党はいかなる意味でも再生不可能であり、労働者階級の抵抗闘争をいかなる意味でも代弁することはありえない。かつての社会党の最良の遺産を継承しようとする人々は、保守社会党と最後的に決別し、わが国階級闘争の再建に力をつくすことが求められている。もはや帝国主義的排外主義へと転化する以外にその存在根拠を喪失した、アジア第三世界人民のたたかいへの連帯を欠落させた一国的な戦後反戦平和闘争と決別しなければならない。アジア第三世界諸国の反日帝民族解放闘争と連帯し、自国帝国主義打倒へとむかう政治闘争のみが、これから時代に要求される政治闘争なのである。九月社会党臨時大会では、三分の一の代議員が修正案を支持して抵抗した。われわれはこうした人々に対して、またすでに保守社会党と決別し新たな護憲政党の結成に入った人々に対して、率直に、そして声を大にして呼びかける。

わが国における日帝と対決する国際主義に貫かれた労働者階級の政治闘争（反日帝国際主義・プロレタリア政治闘争）の前進とそのための大衆的政治統一戦線の全国的建設を、二大保守政党制下における新たな政治闘争の全国的再建として共同でたたかいとることを。

村山政権は、すでにみてきたように、アジア諸国民の日帝に対する戦後補償要求を逆手にとりながら、国連安保理常任理事国入りを決定的に推進しようとしている。またルワンダ自衛隊派兵を一段と強化された武器装備で強行しようとされている。そして、ARF・アジア・太平洋安保セミナーを推進しアジア集団安保機構の確立にむけた策動を強めようとしている。また村山政権のもとでも、朝鮮侵略反革命戦争策動は続行され、有事立法の必要も引き続き公言されることにある。

れている。さらに村山政権は、憲法九条の明文改悪を先取りする安保基本法の制定も策動している。こうした、村山政権下で推進される侵略反革命政策を徹底して暴露し、労働者人民の政治決起を促進させなければならない。

同時に、村山政権のもとで推進されていこうとしている日本労働者人民に対する反人民的政策を徹底して暴露しなければならない。村山政権は、「人にやさしい政治」をキヤッヂフレーズに出発した。しかしその国内政策は、旧細川政権や旧羽田政権と何ら変わることろがない。村山政権の最大のセールスポイントの一つは、

旧羽田政権による露骨な消費税率大幅引上げ案に対してこれを見直し本年度中に結論を出すという点にあった。だが村山政権は、小沢や羽田らの強権的手法とは一線を画しつつ、問題を引き延ばしながら大増税にむけて「国民的合意」をより慎重に組織していくこうとしているにすぎない。それは、国連安理会常任理事国入り策動をめぐる手法と同一である。村山政権のもとで、労働者人民の生活が大きく改善されることはありえない。「不況は底をつけ景気回復にむかう」という政府発表は、不況下で一切のつけを軽化され合理化と失業の嵐にさらされ不安定雇用を強いられてきた労働者にとっては、別世界の話である。同様に、社会党・村山政権のもとで、軍縮が進み福祉政策が何かしら充実していくなど考えるのはもはや愚の骨頂である。村山の言う軍縮それ自身は、変化する国際情勢に対応し日帝軍事力を再編成するための自衛隊の合理化計画に他ならない。

労働者人民は、村山自社連立政権の打倒をはつきりと掲げてたたかおう。保守二大政党制の

もとに集約されることのない労働者階級の反政府抵抗闘争を連合内外を貫いて大胆に強化しよう。そして、労働者階級の反政府抵抗闘争をアジア第三世界諸国の人民の反日帝闘争と連帯したたかに全力で發展させよう。朝鮮戦争策動下で激化している在日朝鮮人・韓国人に対する差別・排外主義攻撃、滯日アジア人労働者に対する差別・排外主義扇動、日帝の国際的突出に応じて一層強化されるあらゆる帝国主義的排外主義攻撃に大衆的に反撃し、自國帝国主義に対する政治闘争を全力で發展させよう。

今秋の第二の任務は、アジア共同行動を全国で組織し、日本帝国主義と対決する労働者階級のたたかいを一層前進させることにある。アジア共同行動は、九二年アジア一二二カ国の大衆組織の参加のもとで発足した「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン」(AWC)が、自衛隊の海外派兵法案が成立した六月一五日と、日米開戦日でありアジア共同行動は、九二年から本年六・七月にかけ、東京、

八日をメモリアルデーとして、アジア諸国の人々が日米帝国主義のアジア・第三世界支配に対する具体的な共同行動を組織していくことを目的として提起したものであった。アジア共同行動は九二年から本年六・七月にかけ、東京、愛知、京都、大阪、福岡、沖縄、そして学生戦線独自のたたかいを含めて全国各地でたたかわれてきた。アジア諸国の人民と恒常に結合した、意識的な政治闘争がアジア共同行動として組織され続けてきたことの意義は大きい。全国の労働者・学生は、こうしたたたかいを発展させ、本年一二月八日を頂点とする今秋のアジア共同行動を全力で組織しよう。今秋のアジア共同行動は、すでに述べてきたように、日帝によるアジア諸国人民の戦後補償要求の完全実現を要求するとともに、日帝の国連安理会常任理事国入り策動に反対するものとして、さらに自衛隊派兵に徹底して反対とともに、ARFに引き続き開催される防衛庁主催のアジア・太平洋安全保障セミナーーアジア集団安保機構の確立に反対するものとして、全国各地で組織されねばならない。また、ネパール人民のたたかいへの弾圧を許さないアジア人民への連帯戦、一月APEX開催国インドネシアでの人民のたたかいへの連帯戦とともに今秋のアジア共同行動は組織されなければならない。アジア共同行動を、村山政権に対する労働者階級の抵抗闘争と結合して総力で組織しよう。

また、米軍のハイチへの軍事介入など国際帝國主義によって至るところでくり広げられているあらゆる軍事介入策動と果敢に対決していかなければならぬ。

そして、今秋アジア共同行動を組織する全国各地での大衆的な政治統一戦線を發展させよう。AWCの国際幹事会(略称CCB—日本、フィリピン、ネパール、台湾の諸組織で構成)は来年九五年秋、日米帝国主義のアジア第三世界支配に反対する第二回アジア国際会議の日本開催を予定している。これを、日米帝国主義のアジア第三世界支配に総反撃するアジア諸国人民の共同の反撃戦として断固としてたたかいつていう。また、これとしっかりと結合して、わが国における全国的で大衆的な政治統一戦線をぜひひとも发展させていくことが重要である。今秋のアジア共同行動を担う全国各地の統一戦線を、九五年秋第二回アジア国際会議を準備し、アジア第三世界諸国人民の反帝民族解放闘争と連帯し日帝の侵略反革命と対決する日本人民の大衆的で全国的な政治統一戦線へと発展させていこう。日帝は九五年という敗戦五〇周年、国連創設五〇周年を機に、戦後政治を総決算し、かっての敗戦帝国主義としての一切の戦後の制約を振り払い、アジアの盟主として新たな侵略反革命を全面的に推進していこうとしている。

日帝は敗戦五〇周年を機として各種イベントや大規模なキャンペーンを組織し、新たな侵略へと労働者人民を組織し動員していくこうとしている。九五年、敗戦五〇周年・国連創設五〇周年という節目を、日帝の戦略的転換に對決する全般的な攻防として、また二大保守政党制下における決定的な日本労働者人民の飛躍戦としてたたかいつていこう。

われわれは、先進的労働者・学生の第三の任務として、今秋の政治闘争の成果を、わが同盟と固く結合した先進的労働者・学生自らの階級的團結組織の建設へと転化することを呼びかけた。



9・13

ハイチへの軍事介入やめよ 日本人の運動90が緊急行動

ハイチ情勢が緊迫の度を深めつつあった九月一三日、日本人民の運動90 (JPM90) の呼びかけで大阪・米領事館抗議行動が行われた。この日、関西各地から集まつた労働者・学生は、中之島野外音楽堂で前段集会をもつたあと米領事館に向かった。公安警察が領事館を包囲するなか、抗議行動が開始される。

大阪 米領事館に抗議

アメリカはハイチへの軍事侵攻をやめろ!の力強いシナリオが道いつぱいに響きわたる。抗議行動参加者が領事館前での行動をくり広げるなか、JPM90の世話を人であり連帶労組関西生コン支部の武さんをはじめとする代表団が申し入れ書を領事館に手渡し、この日の行動は終わった。

われわれの政治闘争は、旧態然とした政治過

程主義に陥ってはならない。政治闘争はすぐれて階級形成のための実践である。政治闘争は革命的プロレタリアートを獲得する階級形成戦であり、すぐれて党建設戦である。われわれは、政治闘争を通して先進的プロレタリアート・学生を、階級の第一次団結組織である労働組合や他のあらゆる大衆組織とは厳格に区別された、党と結合した先進的活動家の独自な階級的団結組織へと組織し続けねばならない。

先進的労働者・学生は今秋、村山政権に対する反政府抵抗闘争とアジア共同行動の先頭に立ちきるなかから、大衆闘争を首尾一貫して組織し、かつ、大衆闘争の自然発生性の浮沈にすべてを解消させることのない、大衆的組織とは区別された指導的活動家組織を意識的に建設している。また、アジアの反帝民族解放・社会主

義革命に連帶する先進的労働者・学生の独自の政治決起と革命的連帶戦を組織するなかから、連合内外を貫き、あらゆる職場・地域・学園において、党と固く結合した先進的労働者・学生の独自の階級的団結組織の建設を大胆に進めよう。先進的労働者・学生は、それがわが国の労働者大衆の一般的な政治意識といかにかけ離れたものであろうとも、アジアの社会主義革命勢力と連帶し日本帝国主義の打倒を直接に掲げた政

ル階級闘争が革命と反革命の全体重をかけた攻防局面に突入しようとしている。ネパール人民とネパール共産党のたたかいは、今秋、全アジアの革命的な連帶を要求している。またフィリピン革命勢力は、ラモス政権による「新人民軍」に述べてきたように、アジアでは今秋、ネパール階級闘争が革命と反革命の全体重をかけた攻防局面に突入しようとしている。ネパール人民とネパール共産党のたたかいは、今秋、全アジアの革命的な連帶を要求している。またフィリ

バーン革命勢力は、ラモス政権による「新人民軍」に述べてきたように、アジアでは今秋、ネパール階級闘争が革命と反革命の全体重をかけた攻防局面に突入しようとしている。ネパール人民とネパール共産党のたたかいは、今秋、全アジアの革命的な連帶を要求している。またフィリピン革命勢力は、ラモス政権による「新人民軍」に述べてきたように、アジアでは今秋、ネパール階級闘争が革命と反革命の全体重をかけた攻防局面に突入しようとしている。ネパール人民とネパール共産党のたたかいは、今秋、全アジアの革命的な連帶を要求している。またフィリ

● 94年秋期政治闘争スローガン

■ 国際平和主義による第三世界への

侵略・反対・即ち世界への

侵略を粉砕せよ！

国連を利用した第三世界への軍事介入・支配を粉砕せよ！

ハイチへの米帝の軍事侵攻を許さない！

NATOによるボストン・ヘルツォフジナへの爆撃を許さない！

ルーマニアへの軍事介入・支配を許さない！ソマリアへの軍事介入！反対！

モザンビークから自衛隊は撤収せよ！ルーマニアへの自衛隊派兵を阻止せよ！

ローヌ高原への自衛隊派兵を阻止せよ！

米帝・欧洲帝・日帝による世界分割支配を粉砕せよ！

IMF・世銀による第三世界への支配・介入を粉砕せよ！

IMF・東欧労働者人民への強奪！從属資本主義化攻撃を粉砕せよ！

帝國主義による社会主義キューべへの包囲・解体攻撃を阻止せよ！

核兵器問題を通じた朝鮮民主主義人民共和国への包囲解体攻撃を阻止せよ！

日米帝の朝鮮戦争策動を粉砕せよ！

ASEAN地域フォーラム（ARF）をアジア共同闘争を粉砕せよ！

アジア人の戦後補償要求を支持！日帝の欺ほん的活動を許さない！

フィリピンの反帝民族解放・社会主義革命に連帯せよ！

カラバールノの計画によるフィリピン人民への強制退去・撃取・抑圧を粉砕せよ！

ネバールの反帝民族解放・社会主義革命に連帯せよ！

ネバール反動勢力による共産党したたかく人民への大弾圧を粉砕せよ！

ネバール総選挙での共産党の勝利に連帯せよ！

インドネシアの労働者人民の反スハルト・反帝闘争に連帯せよ！

アジア人の反帝國際共同闘争の前進を力むとれ！

アジアにおける反帝國際統一戦線を建設せよ！

戦後補償の欺ほん的活動を許さない！平和友好交流計画構想粉砕！

アジア女性職業訓練センター構想粉砕！民間資金の見舞金構想を粉砕せよ！

■ 反帝の侵略・反対・即ち世界への

日帝のアヘン戦争による世界への支配を粉砕せよ！

村山自社連立政権を打倒せよ！

村山政権の反人権政策を全国暴録！自社連立による侵略・反革命政策と絶対決せよ！

小選舉区制・保守二大政統合改憲へ反対せよ！

戦後補償の欺ほん的活動を許さない！平和友好交流計画構想粉砕！

アジア女性職業訓練センター構想粉砕！民間資金の見舞金構想を粉砕せよ！

■ 国際平和主義による第三世界への

侵略・反対・即ち世界への

侵略を粉砕せよ！

第三世界への新植民地主義支配を粉砕せよ！

IMF・世銀による第三世界への支配・介入を粉砕せよ！

■ 反日・反帝・即ち世界への

日帝のアヘン戦争による世界への支配を粉砕せよ！

日帝の同連安保理官事務官への強制退去・撃取・抑圧を粉砕せよ！

日米軍事同盟を核としたアジア・集團安保の創設活動を粉砕せよ！

ASEAN地域フォーラム（ARF）をアジア共同闘争を粉砕せよ！

日米韓軍事同盟を粉砕せよ！

日米韓軍事同盟を粉砕せよ！

■ すべての先進的労働者・学生の

抗争・即ち世界への

抗争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

■ 国際平和主義による第三世界への

侵略・反対・即ち世界への

侵略を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

■ 反日・反帝のアヘン戦争による世界への

侵略・反対・即ち世界への

侵略を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

■ すべての先進的労働者・学生の

抗争・即ち世界への

抗争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

■ 国際平和主義による第三世界への

侵略・反対・即ち世界への

侵略を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

■ すべての先進的労働者・学生の

抗争・即ち世界への

抗争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

■ 国際平和主義による第三世界への

侵略・反対・即ち世界への

侵略を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

■ すべての先進的労働者・学生の

抗争・即ち世界への

抗争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

■ 国際平和主義による第三世界への

侵略・反対・即ち世界への

侵略を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

■ すべての先進的労働者・学生の

抗争・即ち世界への

抗争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

第三世界の反帝闘争を粉砕せよ！

ルワンダ周辺国への自衛隊派兵阻止せよ
烽火

さる九月一三日の安全保障会議および閣議において、日帝・村山政権は「ルワンダ難民救援」を口実として、ザイールをはじめとするルワンダ周辺国（ケニア、ウガンダ、タンザニア、ガボン）への自衛隊派兵を正式決定した。この決定にもとづき、九月一六日から一二月三一日まで活動期間として、陸自一九〇、空自一八〇、連絡調整要員一〇からなる計四八〇の自衛隊部隊が派兵されることになり、一〇月二日からは陸上本隊の派兵が開始される。カンボジア、モザンビークに続く日帝の海外派兵の拡大を決して許してはならない。労働者・学生・市民は、今こそ日帝の侵略反革命戦争出動と断固として対決し、たたかうアジア・第三世界人民と連帯してプロレタリア主義の旗のもと、反帝政治闘争に立ち上がるう！

国連PKOの枠踏み出す

ルワンダ周辺国派兵をめぐる事態を通して、「ハト派」という偽りの看板を掲げて発足した自社さきがけ連立一村山政権の本質が、日帝多国籍資本の海外権益を防衛し、海外派兵を推進しようとする帝国主義ブルジョア政権であることが白日のもとに明らかとなつた。

最初に確認しておかねばならないのは、今回のルワンダ周辺国派兵はと異なって、国連PKOへの参加という枠組みを踏み越えた日帝の独自判断と独自指揮のもので行われる初の自衛隊海外派兵だということである。後でみると九三年からルワンダに展開した国連PKOである国連ルワンダ支援団（UNAMIR）は、ことし四月に始まった「内戦」過程で規模も一〇分の一に縮小されてしまい、その後に安保理が決議した第二次UNAMIR派兵も結局実

現しなかつた。その後、六月二二日の安保理決議を受けてフランス帝国主義がルワンダ派兵を行つたが、これは仏軍に独自指揮権を認めたものであり、事実上、フランス単独の軍事侵攻に安保理のお墨付きを与えたものに他ならなかつた。したがつて、現在、ルワンダおよび周辺国には日本帝の派兵の根拠となる国連PKOは存在していないのである。しかし、このような事態のなかで、日帝はにPKO法に規定された「人道的国際救援活動」を適用して応えるといふペテンを駆使し、独自指揮のものでの自衛隊単独のルワンダ周辺国への派兵を決定したのである。もちろん、もしも今回の派兵が国連PKOへの派兵であったとしても、その帝國主義的侵略としての本質は何ら変わることはないが、注意しておかね



ゴマに到着した自衛隊の先遣隊(9・23)

ルワンダ周辺国への自衛隊派兵阻止せよ

国連反帝闘争の前進を!

ばならないのは、今回のルワンダ周辺国派兵の決定を通して、もはや日本帝が必要とあらば国連PKOの枠組みにとらわれない独自派兵を決断する道に踏みだしたということである。第二に確認しておかねばならないのは、今回の派兵が機関銃の携行許可を突破口として、海外派兵部隊の武装強化・武力行使容認への重大な一步をしるしたことである。とりわけ顕著なのは社会党の劇的な転向である。社会党はすでに九月三日の臨時党大会において、非同盟中立政策の放棄、日米安保・自衛隊容認を柱とした基本路線の歴史的転換をなしとげたが、さらに一三日の派兵決定の前日になつて、「(PKFは)武力行使を目的とする軍事行動にはあたらない・PKFを否定する根拠はなくない」という党見解を明らかにした。そもそもPKF参加凍結は、二年前のPKO法強行制定の際に、社会党をはじめとする野党の反対を懐柔するための方策として自民党が持ち出してきた「PKO参加五原則」の柱であった。それからわずか二年南アジア歴訪を焦点とする一連のアジア外交を通して、マレーシア、シンガポール、そしてタイなどのASEAN諸国支配階級から軒並み「日本常任理事国入り支持」発言を引き出した村山は、九月一三日閣議でルワンダ周辺国派兵を正式決定すると、直ちにその後の閣僚懇談会において常任理事国入りに関する政府の基本方針を協議した。ここにおいて、①「非軍事」を条件としてPKOに積極的に協力していく②常任理事国

PKO法見直し・PKF凍結解除

II自衛隊の武力行使凍結の解除を策動しているのである。

第三に、今回のアフリカ派兵の背

景に、日帝の国連安保理常任理事国入り策動があることをはつきりと押

さておかねばならない。日帝ブル

ジョアジーにとって、激化する帝國主義間抗争に勝ち抜いてアジア・第

三世界への政治軍事支配を確立して

いくために、全世界の「地域紛争」

に積極的に介入して日帝の国際的な

政治的・軍事的影響力を拡大すると

同時に、国連安保理常任理事国席

を獲得することが何としても必要と

なっているのである。八月下旬の東

南アジア歴訪を焦点とする一連のア

ジア外交を通して、マレーシア、シ

ンガポール、そしてタイなどのAS

EAN諸国支配階級から軒並み「日

本の常任理事国入り支持」発言を引

き出した村山は、九月一三日閣議で

ルワンダ周辺国派兵を正式決定する

と、直ちにその後の閣僚懇談会にお

いて常任理事国入りに関する政府の

基本方針を協議した。ここにおいて、

①「非軍事」を条件としてPKOに

積極的に協力していく②常任理事国

としてしなしる限りの責任を果たすことを要求する、という二点が決定され、これにもとづいて国連総会の場において外相・河野が常任理事国入りに向けた事実上の立候補演説を行なったが確認された。村山政権が打ちだした「非軍事」という制約が人民を欺くための欺まんであることはまったく明らかである。先述したように、社会党自身がこの基本方針確認と最後して、本来はPKOの軍事活動領域を意味するはずのPKFが「軍事行動にあたらない」なるペテン的な見解を打ちだすと同時に、機関銃を携行した自衛隊の海外派兵を決定しているのである。これでは社会党の最新の見解では「非軍事」という文言に制約としての実質的な意味は何

HKの番組に出演した自民党閣僚の外相・河野は、「武力不行使は常任理事国入りの前提条件ではない」と公然と言い放ち、「非軍事」という制約が国内世論懐柔のための飾りでしかないことを白日のもとに暴露したのである。

第四に確認しておかねばならないことは、今回の派兵部隊もまた、カンボジア派兵、モザンビーク派兵に続いて中継・補給基地としてアジアを利用することである。九月一三日に決定された実施計画によれば派兵される部隊はタイにおいて物資輸送・補給とPKO輸送業務を行うと定められている。さる七月二四日のASEAN地域フォーラム（RF）設立を通してアジア軍事支

た帝国主義

かもツチとフツという二つのエスニック集團間の抗争にあるかのような宣伝をふりまいている。しかしながら、歴史的にはツチとフツの対立を生み出したのは帝国主義によるアフリカ植民地支配であったこと、そして、ルワンダにおけるいわゆる「部族抗争」の背後には階級闘争の発展の歴史があることをわれわれははつきりと確認しておかねばならない。

もに独領東アフリカとしてドイツにより植民地化され、第一次世界大戦をへてベルギーがこれを奪い取った。ベルギー帝国主義は既存の封建制度を利用してツチを植民地支配の代理人として育成すると同時に、フツをコーヒーなどの商品作物生産のための強制労働へと駆り立て、「部族对立」を煽った分断統治によって植民地経営を行った。そしてこの植民地支配のもとで金納による人頭税制度が貢納制にとってかわり、被支配階級は貨幣経済の浸透によって封建制度下とは比較にならない激しい経済的収奪に苦しむことになった。

こうしてルワンダ階級闘争は、一九五〇～六〇年代のアフリカを覆つた反帝民族解放闘争の高揚の波のなかで、ツチおよびツチ被支配階級の解放要求－反植民地闘争と結合した

対立生み出した帝国主義

日帝・村山政権は「人道的國際救援活動」「ルワンダ難民救援」を名目としてアフリカへの軍事介入¹¹自衛隊派兵を強行しようとしており、商業マスコミは虐殺と難民の悲惨さをひたすら強調する一方で、この「内戦」の歴史的要因として決定的リカ侵略と支配については口をつぐみ、ルワンド「内戦」の本質があた

かもツチとフツという二つのエスニック集團間の抗争にあるかのような宣伝をふりまいている。しかしながら、歴史的にはツチとフツの対立を生み出したのは帝国主義によるアフリカ植民地支配であったこと、そして、ルワンダにおけるいわゆる「部族抗争」の背後には階級闘争の発展の歴史があることをわれわれははつきりと確認しておかねばならない。

のルワンダ周辺国派兵においても、ジアを出撃拠点として第三世界へ侵略反革命戦争に出撃している。そして、きたる一二月は、ジアを日帝の軍事出動拠点としてうちかためジア諸国支配階級との軍事的結合の強化をなしつげることを目的として、防衛庁は米、韓ASEAN諸国など一三カ国から人を招聘して「アジア太平洋諸国安全保障セミナー」を開催しようとしている。たたかうアジア・第三世界人民と連帯し、日帝のアジアをはじめとした全世界への侵略反革命戦争と対決していくために、國際的な反帝共同闘争を建設していくことが今こそ求められているのである。

ルワンダへの帝国主義の新たな介入が本格化するのは、一九七三年のクーデターによってハビヤリマナがカイバンダ政権を打倒し、開発民族革命運動（M.R.N.D.）を結成（一九七五年）し、一党支配体制を確立（一九七八年）して以降のことである。ハビヤリマナは一九五七年の「フツ宣言」を発表したフツ・エリートのうちの一人であったが、政権奪取後は自らの出身地である北部出身者を中心とする大統領親衛隊を組織して強力な軍事独裁体制を敷き、ツチとフツ反独裁勢力に対する弾圧をおし進めた。今度は旧宗主国ベルギーにかわってフランス帝国主義が介入に乗り出した。フランスはハイアリマナ政権との間に軍事協力協定を結び、武器供与・軍事顧問団派遣・軍事援助などを通じて独裁への支援を開始したのである。フランス帝国主義は、今日にいたるまでアフリカ中西部の旧植民地一二二カ国を中心として、仏フランに完全連動するアフリカ通貨共同体（C.F.A.）を維持しており、自國通貨が通用するアフリカ权益圏をしっかりと握りしめている。ザイールやルワンダはこのC.F.A.圏の東に隣接する地域に位置しており、ルワンダ独裁政権への支援はアフリカにおける自國权益圏を拡大しようとするフランス帝国主義の露骨な侵略反革命介入であった。

